

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,078	180,023
受取手形及び売掛金	177,733	177,870
有価証券	5,865	1,220
たな卸資産	132,390	130,500
繰延税金資産	7,687	7,380
その他	21,529	20,720
貸倒引当金	△2,136	△2,316
流動資産合計	524,148	515,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	402,815	408,822
減価償却累計額	△261,790	△265,368
建物及び構築物(純額)	141,025	143,454
機械装置及び運搬具	536,142	548,967
減価償却累計額	△413,609	△415,754
機械装置及び運搬具(純額)	122,533	133,213
土地	65,939	65,280
建設仮勘定	13,459	15,062
その他	84,344	87,007
減価償却累計額	△68,234	△69,800
その他(純額)	16,109	17,207
有形固定資産合計	359,066	374,218
無形固定資産	20,810	20,101
投資その他の資産		
投資有価証券	21,125	23,278
繰延税金資産	12,508	14,750
その他	18,257	17,129
貸倒引当金	△1,857	△1,646
投資その他の資産合計	50,034	53,512
固定資産合計	429,911	447,832
資産合計	954,060	963,231

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,342	67,043
短期借入金	4,860	4,489
1年内返済予定の長期借入金	1,013	17
1年内償還予定の社債	9,999	-
未払法人税等	6,459	5,892
繰延税金負債	613	1,450
賞与引当金	13,403	15,493
従業員預り金	33,544	33,969
その他	62,030	57,428
流動負債合計	198,268	185,786
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1,015	2,013
繰延税金負債	1,431	1,568
退職給付に係る負債	172,100	144,553
役員退職慰労引当金	761	803
その他	8,935	8,658
固定負債合計	194,244	167,597
負債合計	392,513	353,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,215	35,218
利益剰余金	563,512	605,815
自己株式	△11	△12
株主資本合計	610,708	653,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,033	5,971
繰延ヘッジ損益	△264	201
為替換算調整勘定	△4,150	△14,376
退職給付に係る調整累計額	△63,407	△49,807
その他の包括利益累計額合計	△62,788	△58,011
非支配株主持分	13,626	14,845
純資産合計	561,547	609,848
負債純資産合計	954,060	963,231

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	741,935	712,783
売上原価	471,645	452,607
売上総利益	270,290	260,175
販売費及び一般管理費	201,125	199,893
営業利益	69,164	60,282
営業外収益		
受取利息	2,337	1,504
受取配当金	416	420
雑収入	3,240	2,665
営業外収益合計	5,993	4,591
営業外費用		
支払利息	824	358
為替差損	798	268
雑損失	2,546	2,701
営業外費用合計	4,169	3,328
経常利益	70,988	61,545
特別利益		
固定資産売却益	150	1,723
投資有価証券売却益	104	266
段階取得に係る差益	-	497
その他	45	47
特別利益合計	299	2,535
特別損失		
固定資産売却損	491	97
固定資産除却損	2,676	2,056
災害損失	-	713
事業譲渡損	-	415
その他	3,215	391
特別損失合計	6,383	3,674
税金等調整前当期純利益	64,905	60,406
法人税、住民税及び事業税	20,176	15,764
法人税等調整額	△1,874	△1,967
法人税等合計	18,302	13,797
当期純利益	46,602	46,608
非支配株主に帰属する当期純利益	1,956	1,427
親会社株主に帰属する当期純利益	44,646	45,180

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	46,602	46,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 1,337	937
繰延ヘッジ損益	△ 860	465
為替換算調整勘定	△ 35,649	△ 9,694
退職給付に係る調整額	△ 29,409	13,678
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 41	2
その他の包括利益合計	△ 67,298	5,389
包括利益	△ 20,695	51,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 21,338	49,957
非支配株主に係る包括利益	642	2,040

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	34,938	522,357	△10	569,277
当期変動額					
剰余金の配当			△2,637		△2,637
親会社株主に帰属する当期純利益			44,646		44,646
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		277			277
連結範囲の変動			△853		△853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	277	41,154	△1	41,431
当期末残高	11,992	35,215	563,512	△11	610,708

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	6,371	596	30,358	△34,160	3,165	14,220	586,664
当期変動額							
剰余金の配当							△2,637
親会社株主に帰属する当期純利益							44,646
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							277
連結範囲の変動							△853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,338	△860	△34,508	△29,247	△65,954	△593	△66,548
当期変動額合計	△1,338	△860	△34,508	△29,247	△65,954	△593	△25,116
当期末残高	5,033	△264	△4,150	△63,407	△62,788	13,626	561,547

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,215	563,512	△11	610,708
当期変動額					
剰余金の配当			△2,877		△2,877
親会社株主に帰属する当期純利益			45,180		45,180
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	2	42,303	△1	42,305
当期末残高	11,992	35,218	605,815	△12	653,014

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	5,033	△264	△4,150	△63,407	△62,788	13,626	561,547
当期変動額							
剰余金の配当							△2,877
親会社株主に帰属する当期純利益							45,180
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	937	465	△10,226	13,600	4,776	1,218	5,995
当期変動額合計	937	465	△10,226	13,600	4,776	1,218	48,300
当期末残高	5,971	201	△14,376	△49,807	△58,011	14,845	609,848

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,905	60,406
減価償却費	46,719	47,844
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△252
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,886	△13,896
受取利息及び受取配当金	△2,753	△1,925
支払利息	824	358
持分法による投資損益(△は益)	3	67
有形固定資産除却損	1,666	1,053
有形固定資産売却損益(△は益)	340	△1,625
売上債権の増減額(△は増加)	△1,045	△1,725
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,294	477
仕入債務の増減額(△は減少)	1,377	1,434
その他	10,314	4,673
小計	121,955	96,889
利息及び配当金の受取額	2,731	1,931
利息の支払額	△829	△349
法人税等の支払額	△22,129	△16,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,727	81,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△161	52
定期預金の預入による支出	△17,180	△8,651
定期預金の払戻による収入	9,854	18,188
有形固定資産の取得による支出	△85,126	△68,476
有形固定資産の売却による収入	977	3,055
無形固定資産の取得による支出	△2,684	△2,937
無形固定資産の売却による収入	3	7
投資有価証券の取得による支出	△813	△582
投資有価証券の売却及び償還による収入	113	287
関係会社株式の取得による支出	△36	△32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△200
長期貸付けによる支出	△22	△45
その他	△175	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,252	△59,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△87	△578
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△203	△303
長期借入れによる収入	20	1,021
長期借入金の返済による支出	△491	△1,014
社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,637	△2,874
非支配株主への配当金の支払額	△940	△816
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△18	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,359	△14,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,548	△3,673
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,432	4,029
現金及び現金同等物の期首残高	173,558	167,229
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	103	-
現金及び現金同等物の期末残高	* 167,229	* 171,259

**【注記事項】**

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する記載事項

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。

(1) 連結子会社 …………… 110社

他の連結子会社との合併により減少した連結子会社…………… 3社

YKK APエクステリア(株)

九州エクステリア工業(株)

北陸PG(株)

従来、関連会社であったものの、株式の取得により連結子会社とした会社…………… 1社

YKKフィリピン社

(2) 非連結子会社…………… 5社

主要な非連結子会社名

Y2Kホールディングス社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当はありません。

(2) 持分法非適用会社…………… 7社

非連結子会社 5社

Y2Kホールディングス社他

関連会社 2社

L-Yフィリピン社他

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海YKKジッパー社ほか一部の在外連結子会社の事業年度末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

イ. その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)を採用しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。



- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物及び構築物……………2～50年  
機械装置及び運搬具………2～15年
  - ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。
  - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
  - ③ 役員退職慰労引当金  
当社及び国内連結子会社の一部では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
当社及び国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法につきましては、期間定額基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
当社及び国内連結子会社では、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(10～22年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(10～22年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等につきましては振当処理によっております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。  
ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ  
ヘッジ対象…外貨建買入債務及び外貨建予定取引
  - ③ ヘッジ方針  
リスク管理に関する基本方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約等につきましては、有効性の評価を省略しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として発生日以後その効果を発現すると見積もられる期間で均等償却しております。なお、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積もりの困難なものは発生年度に全額償却しております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「減損損失」を独立掲記しておりましたが、特別損失の総額の10分の1以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」へ含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「減損損失」に表示していた2,731百万円と「その他」484百万円は、「その他」3,215百万円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」を独立掲記しておりましたが、重要性が減少したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」へ含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「減損損失」に表示していた2,731百万円と「その他」7,583百万円は、「その他」10,314百万円として組み替えております。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、各事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業及び「A P」事業の2つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタン等を製造・販売しており、「A P」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品を製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	326,222	407,763	733,986	7,949	-	741,935
セグメント間の内部売上高又は 振替高	383	451	835	62,120	△62,955	-
計	326,605	408,215	734,821	70,070	△62,955	741,935
セグメント利益	60,699	24,329	85,029	705	△16,570	69,164
セグメント資産	466,414	379,835	846,250	289,125	△181,315	954,060
その他の項目						
減価償却費	27,663	13,445	41,108	3,223	2,387	46,719
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	45,868	17,944	63,813	17,469	7,292	88,574

- (注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額△16,570百万円には、セグメント間取引消去1,475百万円及び配賦不能営業費用△18,342百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△181,315百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△73,476百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産475,956百万円及び棚卸資産の調整額△994百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	292,700	413,251	705,951	6,831	-	712,783
セグメント間の内部売上高又は 振替高	301	326	628	58,052	△58,681	-
計	293,002	413,578	706,580	64,884	△58,681	712,783
セグメント利益	47,398	27,771	75,169	962	△15,849	60,282
セグメント資産	471,363	391,705	863,068	279,156	△178,994	963,231
その他の項目						
減価償却費	27,660	14,072	41,732	3,321	2,789	47,844
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	43,271	18,982	62,253	4,579	1,794	68,627

- (注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額△15,849百万円には、セグメント間取引消去1,889百万円及び配賦不能営業費用△18,027百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△178,994百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△74,902百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産483,441百万円及び棚卸資産の調整額△898百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。